

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,239,834	4,124,393	5,599,511
経常利益又は経常損失() (千円)	165,490	71,607	54,762
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	497,870	85,285	385,383
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,752	66,642	113,492
純資産額 (千円)	1,424,069	1,279,913	1,343,753
総資産額 (千円)	7,015,015	7,563,242	6,901,746
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失() (円)	31.22	5.35	24.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	31.21		24.16
自己資本比率 (%)	19.4	16.0	18.5

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	1.49	3.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第67期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、世界景気の減速の影響等により景気は足踏みを見せております。先行きについては、輸出環境の改善はあるものの、欧州や中国等の対外経済環境の不確実性は高く、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、わが国経済の景気を下押しするリスクがあります。アメリカ経済は、景気が緩やかに回復していますが、財政問題への対応や雇用情勢の推移によっては、景気が下振れするリスクがあります。ヨーロッパ経済は、景気が弱含みとなっており、一部の国々の財政の先行きに対する根強い不安が金融面に影響することにより景気低迷の恐れがあります。中国経済は、景気の拡大テンポはやや持ち直していますが、輸出や不動産価格の動向などに注意が必要な状況であります。

その中で、データプロジェクターは、新興国を中心として教育用途での普及、拡大が進んでおります。このため、当社グループのプロジェクター用反射鏡の販売も、数量ベースで増加を続けておりましたが、中国などでデータプロジェクターの需要増が鈍化したことから、セットメーカーで在庫調整の動きがあり、平成24年11月から販売数量が落ち込みました。

フライアイレンズは、前期に専用炉が完成し生産能力が増加したため、今期は、積極的な営業方針をとることで受注を増加できましたが、平均販売価格は下落しました。現在の価格水準でも利益を確保するためのコスト削減努力を続けております。

デジタルシネマ上映システムは、先進国での導入がピークを過ぎ、今後は、新興国での需要が中心になっていくと思われれます。こうした状況の下で、当社グループのデジタルシネマ用映写機の反射鏡の製造と販売は大きく減少いたしました。

当社グループは、コストダウンを目的として、新潟岡本硝子株式会社で耐熱ガラス製品の反射鏡の完全一貫生産を計画しておりますが、結晶化ガラス製品につきましては今般炉修を終えた本社工場のガラス溶融炉にて成型し、新潟岡本硝子株式会社にて研磨以降の加工を行う予定であります。また、平成24年12月には、このために必要な新潟岡本硝子株式会社の工場増設が完了いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,124百万円(前第3四半期連結累計期間比2.7%減)、経常損失71百万円(前第3四半期連結累計期間の経常利益は165百万円)、四半期純損失85百万円(前第3四半期連結累計期間の四半期純利益は497百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

照明事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は636百万円と前年同期と比べ36百万円(6.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は58百万円と前年と比べ19百万円(49.0%)の増益となりました。

LED照明向け製品の販売が好調でした。自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズは、ガラス製品への需要の漸減傾向が続いており、販売数量が前年同期比で20.8%減少し、売上高は11.5%減少しました。

光学事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,802百万円と前年同期と比べ125百万円(4.3%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は316百万円と前年と比べ229百万円(42.0%)の減益となりました。プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比で2.6%減少し、売上高は10.5%減少しました。フライアイレンズにつきましては、前年同期は震災によりガラス溶融炉1基が破損したことで生産が減少しましたが、当四半期は再建したガラス溶融炉の稼働により、販売数量が前年同期比で90.5%増加し、売上高は60.4%増加しました。デジタルシネマ用映写機の反射鏡の販売は、先進国でデジタルシネマ上映システムの導入がピークを過ぎたことにより減少いたしました。

機能性ガラス・薄膜事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は62百万円と前年同期と比べ20百万円(24.9%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)140百万円と前年と比べ23百万円の減益となりました(前第3四半期連結累計期間のセグメント損失は116百万円)。太陽光発電関連のガラス製品等の販売が減少しました。

その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は623百万円と前年同期と比べ5百万円(0.9%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は65百万円と前年と比べ56百万円の減益となりました(前第3四半期連結累計期間のセグメント損失は8百万円)。紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工の受注が減少しましたが、紫外線波長域の反射鏡の販売は増加しました。市場開拓中であるフリット(ガラス粉末)は製造固定費の増加を売上増で吸収できず、営業損失は増加しました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて661百万円増加し、7,563百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ214百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が117百万円増加し、商品及び製品が103百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ446百万円の増加となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ661百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ522百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が156百万円増加、未払金が164百万円増加及び流動負債その他が66百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ203百万円の増加となりました。この主な要因は、リース債務が173百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は725百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ63百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が85百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は104百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,950,540	15,950,540	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	15,950,540	15,950,540		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		15,950,540		1,762,390		1,361

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,948,300	159,483	同上
単元未満株式	普通株式 1,840		同上
発行済株式総数	15,950,540		
総株主の議決権		159,483	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	400		400	0.0
計		400		400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,531	730,067
受取手形及び売掛金	1 934,837	1 897,700
商品及び製品	421,054	524,476
仕掛品	288,331	268,982
原材料及び貯蔵品	66,332	63,047
その他	182,626	236,418
貸倒引当金	4,784	5,020
流動資産合計	2,500,930	2,715,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,509,504	1,621,978
機械装置及び運搬具（純額）	1,290,942	1,397,830
土地	708,614	708,614
リース資産（純額）	114,878	303,593
その他（純額）	573,186	573,810
有形固定資産合計	4,197,125	4,605,828
無形固定資産	6,992	10,683
投資その他の資産		
投資有価証券	95,472	108,277
その他	101,225	122,786
貸倒引当金	-	4
投資その他の資産合計	196,697	231,060
固定資産合計	4,400,815	4,847,571
資産合計	6,901,746	7,563,242
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 404,474	2 459,096
短期借入金	120,000	276,000
1年内返済予定の長期借入金	400,447	468,142
リース債務	46,354	95,233
未払法人税等	4,991	12,608
賞与引当金	44,116	-
未払金	269,009	433,699
その他	135,763	202,494
流動負債合計	1,425,158	1,947,275
固定負債		
長期借入金	3,718,364	3,717,270
リース債務	148,295	322,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
退職給付引当金	228,122	230,674
資産除去債務	28,790	35,587
繰延税金負債	9,260	13,143
長期未払金	-	17,214
固定負債合計	4,132,834	4,336,053
負債合計	5,557,992	6,283,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,762,390	1,762,390
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	476,307	561,592
自己株式	369	380
株主資本合計	1,287,075	1,201,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,785	3,984
為替換算調整勘定	9,994	1,060
その他の包括利益累計額合計	11,779	5,045
新株予約権	25,096	27,909
少数株主持分	43,360	45,179
純資産合計	1,343,753	1,279,913
負債純資産合計	6,901,746	7,563,242

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,239,834	4,124,393
売上原価	3,283,158	3,444,169
売上総利益	956,676	680,223
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,759	55,254
給料及び手当	186,739	184,701
賞与	18,090	4,998
退職給付費用	6,285	7,194
減価償却費	27,225	23,940
賞与引当金繰入額	3,756	-
旅費及び交通費	30,242	30,524
支払手数料	66,246	65,793
運賃	53,001	59,657
研究開発費	106,402	104,236
その他	226,144	216,246
販売費及び一般管理費合計	779,894	752,547
営業利益又は営業損失()	176,782	72,324
営業外収益		
受取利息	252	724
受取配当金	5,216	4,278
為替差益	-	12,311
負ののれん償却額	12,959	-
助成金収入	45,368	48,511
受取事務手数料	2,585	7,717
その他	11,586	11,586
営業外収益合計	77,968	85,129
営業外費用		
支払利息	69,489	59,030
為替差損	13,958	-
シンジケートローン手数料	-	18,984
その他	5,812	6,396
営業外費用合計	89,260	84,412
経常利益又は経常損失()	165,490	71,607
特別利益		
新株予約権戻入益	4,393	1,329
ゴルフ会員権償還益	-	8,550
固定資産売却益	148,702	339
関係会社株式売却益	264,466	-
その他	13	-
特別利益合計	417,576	10,218

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,330	11,871
減損損失	78,630	-
投資有価証券評価損	48	-
特別損失合計	81,009	11,871
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	502,057	73,260
法人税、住民税及び事業税	6,091	11,973
法人税等調整額	176	1,565
法人税等合計	5,914	13,538
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	496,143	86,799
少数株主損失()	1,727	1,513
四半期純利益又は四半期純損失()	497,870	85,285

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	496,143	86,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,016	5,770
為替換算調整勘定	283,373	14,387
その他の包括利益合計	298,390	20,157
四半期包括利益	197,752	66,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,645	68,460
少数株主に係る四半期包括利益	5,893	1,818

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ19,277千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	146,116千円	170,644千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
支払手形	91,014千円	86,973千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	449,049千円	446,125千円
負ののれんの償却額	12,959千円	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	600,409	2,927,481	83,265	3,611,155	628,678	4,239,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	600,409	2,927,481	83,265	3,611,155	628,678	4,239,834
セグメント利益又は損失()	39,561	545,759	116,477	468,843	8,660	460,182

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	468,843
「その他」の区分の利益	8,660
全社費用(注)	283,400
四半期連結損益計算書の営業利益	176,782

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「機能性ガラス・薄膜事業」において、ガラス偏光子についてはプロジェクター用以外の製品開発が遅れており、又、太陽光発電用ガラス部品については事業の立上がりの遅れにより、経常的に営業損失を計上しております。このため、「機能性ガラス・薄膜事業」に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「機能性ガラス・薄膜事業」セグメントで78,630千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	636,421	2,802,277	62,519	3,501,217	623,175	4,124,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	636,421	2,802,277	62,519	3,501,217	623,175	4,124,393
セグメント利益又は損失()	58,931	316,510	140,368	235,073	65,523	169,549

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	235,073
「その他」の区分の利益	65,523
全社費用(注)	241,873
四半期連結損益計算書の営業損失()	72,324

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「照明事業」のセグメント利益が37千円増加し、「光学事業」のセグメント利益が13,573千円増加し、「機能性ガラス・薄膜事業」のセグメント損失が616千円減少し、「その他」のセグメント損失が4,988千円減少しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が62千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	31円22銭	5円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	497,870	85,285
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	497,870	85,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,945	15,950
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円21銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	8	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	平成23年5月27日発行の新株 予約権 (ストックオプションとして 当社並びに子会社の役職員に 付与) 潜在株式数 199,200株	重要な変動はありません

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤井 静雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松本 正一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 柳井 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。